⑺　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。また、入札金額の内訳書を添付すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　機構公告第７号１⑻に同じ。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　機構公告第７号２⑴に同じ。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）における「平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格確認者」のうち「２　販売⑥　被服類」に係る競争参加資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）、もしくは平成31・32・33年度（令和01・02・03年度）全省庁統一資格において、「物品の販売」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で当機構の電子入札に初めて参加する場合のみ、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに、当機構の定めた業者番号の通知を受けること。電子入札登録申請書に記載した内容に変更が生じた場合は、再度提出すること。

⑶から⑸　機構公告第７号２⑶から⑸に同じ。

３　入札手続等

⑴　担当支社等　機構公告第７号３⑴に同じ。

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

ア　交付期間　令和３年６月14日（月）から令和３年８月４日（水）まで。

イ　交付方法　機構公告第７号３⑵イに同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　機構公告第７号３⑶に同じ。

⑷　入札参加申込書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和３年７月26日（月）16時00分まで。

イ　提出方法　機構公告第７号３⑷イに同じ。

⑸　証明書等審査結果の通知　証明書等審査結果については、電子入札システムにより令和３年７月28日（水）までに、通知する。ただし、１⑻により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和３年８月４日（水）16時00分

イ　開札の日時及び場所　令和３年８月５日（木）11時15分

当機構本社入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法　機構公告第７号３⑹ウに同じ。

⑺　入札執行回数　機構公告第７号３⑺に同じ。

４　その他　機構公告第７号４に同じ。

５　Summary

⑴　The same with the notice above (No.7)

⑵　Classification of the products to be procured : 7

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Depend on the tender document

⑷　Delivery period : Depend on the tender document

⑸　Delivery place : Depend on the tender document

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the notice above (No.7)

②　have been qualified as possessing the qualification of “⑥” in “2” “sales of products” under the JRTT participation qualification for Purchase of Products in the fiscal year 2019, 2020 and 2021 or have been qualified as possessing the qualification of “sales of products” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021 (The Grade and Area does not matter.).

③～⑤　The same with the notice above (No.7)

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　26 July, 2021

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　4 August, 2021

⑼　The same with the notice above (No.7)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年６月14日

独立行政法人都市再生機構中部支社

支社長　佐藤　　剛

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　58

⑵　購入等件名及び数量　団地再生事業等に伴う居住者引越業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和６年８月31日まで

⑸　履行場所　機構が指定するＵＲ賃貸住宅及び機構が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　独立行政法人都市再生機構中部地区における令和３・４年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札の時までに業種区分「役務提供」の資格（以下「一般競争参加資格」という。）を有すると認定された者であること。なお、一般競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、申請書提出期限までに当該資格の申請を行い、開札までに認定を受け、かつ、確認を受けなければならない。一般競争参加資格審査の申請等に関する問い合わせ先は３⑶に同じ。

⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部支社長から指名停止を受けていないこと。

⑷　３⑴に記載する期間において、入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑹　当該役務と同種類似業務の実績があることを証明した者であること。

⑺　当該役務に関し、迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑻　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（一般競争参加資格の再認定を受けた者を除く）でないこと。